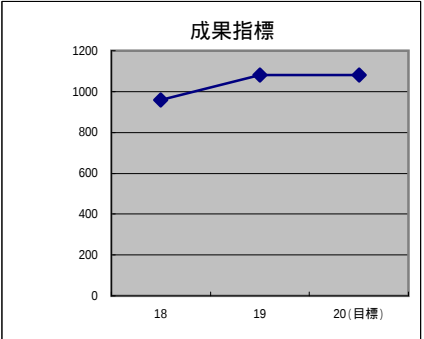
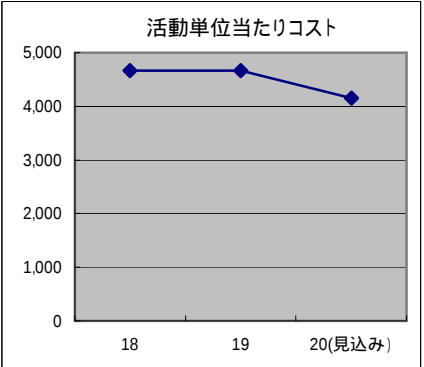


事務事業名		情報化支援事業		会計	1	一般会計		
				款	2	総務費		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	項	1	総務管理費		
	施策(節)	3	行財政運営	目	15	情報推進費		
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化	事業	51	情報管理		
関連する計画等				作成部署	市長公室政策推進課			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4750			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	市職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
		システム導入・変更に関する相談やアドバイスなどの支援をすることで担当課の業務を円滑に進める						
事業の内容	新たに出てくる電算処理計画書の対応や、その他業務システムの導入に関する相談受付やアドバイスなどの支援全般							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☒ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度			
事業開始時からの状況変化		汎用機中心の支援であったが、情報化が進むことにより多岐に渡る支援を行うことになっている						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 外郭団体委託		名称				委託内容	
	☐ 民間委託							

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		3,360	3,780	3,360
職員数	正規職員	0.40 人	0.45 人	0.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		3,360	3,780	3,360
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,360	3,780	3,360
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
支援に係る業務時間 時間		720	810	810
活動単位当たりコスト(【A】/【B】) 円		4,667	4,667	4,148
市民1人当たりコスト(【A】/人口) 円		28	31	28



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	支援要請に対する対応件数 (件) 式)		件数1回当たり45分と算 定し全支援時間で除して 算出	目 標	960	1,080	達成率(%)	1,080		
				実 績	960	1,080	100.0%			
	式)			目 標			達成率(%)			
				実 績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	業者提案（見積等も含む）について妥当性の判断や内部開発においてはより省力化できるかを担当課とともに行う必要がある。
		○									

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	今後のさらなる情報化に伴い、担当課への支援はより一層必要となる。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐		
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☐	☒	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	コンサルなど民間に委託することも可能である	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☐	☒	☐		
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☐	☒	情報部門のみならず業務についての知識があればもっと効果向上がある	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	支援要請に対しては全て対応できているが、年々要請件数が増加している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部 局 評 価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	基幹系情報システムが汎用機からサーバー系へ移行となり、導入に関する相談受付やアドバイスなどの支援の仕方に変更が生じてきている。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	サーバー系の新基幹系情報システム導入後の支援について、開発業者・運用委託業者を含めて、どのようにするかを検討する。また社会の情報化が進むことにより多岐に渡る支援を行うこととなり知識の習得についても考えていく。さらに内部のみでなく外部からの意見を取り入れ、方法についての検討を行う。